国会・内閣・裁判所

名前

問1　衆議院には「任期が4年で解散がある」という特徴があり、参議院には「任期が6年で解散がない」という特徴があります。このように両議院で異なる仕組みがとられている理由を説明したものとして、最も適切なものはどれか。（2022年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 選挙の回数を増やすことで、国民が政治に参加する機会を可能な限り確保し、直接民主制を補完するため。
2. 参議院の任期を長くすることで、衆議院よりも参議院の方が常に強い権限を持つように制度を設計するため。
3. 衆議院と参議院の意見が一致しなかった場合に、参議院の判断を最終的な決定とする仕組みを維持するため。
4. 解散のある衆議院で常に最新の世論を反映し、解散のない参議院で長期的な視点から慎重な審議を保障するため。

問2　日本国憲法において、国会が制定した法律や内閣が定めた命令などが、国の最高法規である憲法の内容に違反していないかどうかを、裁判所が決定する権限を何といいますか。（2016年 長野県公立入試 類似）

1. 違憲審査権
2. 団体交渉権
3. 国政調査権
4. 行政代執行権

問3　三権分立の仕組みにおいて、行政権を持つ内閣が立法府である国会との関わりの中で持つ権限について、正しい記述を選んでください。（2025年 群馬県公立入試 類似）

1. 内閣は、国の施策を具体化するために必要な法律案を作成し、国会へ提出することができる。
2. 内閣は、国務大臣の中から法律案の採決を拒否する人物を自由に選定できる。
3. 内閣が提出した法律案は、国会での審議を経ることなく直ちに成立する。
4. 内閣総理大臣は、国会を通さずに国の予算を決定し、執行する権限を持つ。

問4　裁判員制度が適用される裁判の範囲と、そこでの役割について述べた文として正しいものはどれですか。（2026年 福島県公立入試 類似）

1. 家庭裁判所で行われる少年犯罪の裁判が対象であり、更生の観点から市民が保護処分などの内容を決定する。
2. 地方裁判所で行われる重大な刑事裁判が対象であり、裁判員は有罪・無罪の決定と、刑の重さを決める量刑の両方に参加する。
3. 簡易裁判所で行われる軽微な刑事裁判が対象であり、裁判官の不足を補うために市民が判決の一部を代行する。
4. 高等裁判所で行われる第二審が対象であり、第一審の判決が市民の感情と大きくかけ離れていないかを確認する役割を担う。

問5　日本国憲法が定める内閣の組織において、内閣総理大臣以外の国務大臣を任命する権限を持つ人物と、その就任にあたっての必須条件の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2021年 静岡県公立入試 類似）

1. 内閣総理大臣が任命し、かつ、軍人ではない「文民」でなければならない。
2. 内閣総理大臣が任命し、かつ、その半数以上が民間人でなければならない。
3. 天皇が国会の指名に基づいて任命し、かつ、全員が国会議員でなければならない。
4. 衆議院議長が任命し、かつ、行政実務の経験者である事務次官から選ばなければならない。

問6　日本が外国や国際機関との間で条約を締結する際の手続きとして、日本国憲法の規定に照らして正しいものはどれか。（2024年 熊本県公立入試 類似）

1. 内閣が条約を締結し、その承認を最高裁判所が行う。
2. 国際司法裁判所の命令に基づき、内閣が条約を締結する。
3. 内閣が条約を締結し、その承認を国会が行う。
4. 国会が条約を締結し、その承認を内閣が行う。

問7　日本国憲法において、国会が制定した法律や内閣が決めた命令、または行政が行った処分などが、憲法の内容に違反していないかどうかを裁判所が判断する権限を何といいますか。（2015年 長崎県公立入試 類似）

1. 罷免訴追権
2. 団体交渉権理口
3. 違憲立法審査権
4. 行政不服審査権

問8　日本の司法制度において、一つの事件について三度まで裁判を受けることができる「三審制」が採用されている最大の目的として、最も適切な説明はどれですか。（2016年 秋田県公立入試 類似）

1. 判決の内容をより厳しいものに変え、社会全体の犯罪抑止力を高めること
2. 慎重に裁判を繰り返すことで事実誤認を防ぎ、当事者の人権を保護すること
3. 裁判官の人数を増やし、一つの判決に対する国家の責任を分散させること
4. 裁判を迅速に進めることで、裁判所の業務負担を軽減すること

問9　国会が制定した法律や内閣が決めた命令が、憲法の内容に違反していないかを裁判所が審査し、最終的に決定する権限のことを何といいますか。（2024年 三重県公立入試 類似）

1. 違憲審査制
2. 罪刑法定主義
3. 国民審査
4. 弾劾裁判

問10　日本の政治体制において、内閣総理大臣が国会議員の中から指名される仕組みに関連して、内閣が国会の信任に基づいて成立し、行政権の行使について国会に対して一体となって責任を負う仕組みを何といいますか。（2021年 埼玉県公立入試 類似）

1. 直接民主制
2. 三権分立
3. 大統領制
4. 議院内閣制

問11　法廷の正面に3名の裁判官と6名の裁判員が並んで座り、法廷の左右に検察官と弁護人がそれぞれ配置されている状況で行われる裁判について、その特徴として正しいものはどれですか。（2018年 兵庫県公立入試 類似）

1. 検察官が起訴した刑事事件について、裁判官と市民が協力して有罪か無罪かを判断する。
2. 一度判決が出た事件について、納得がいかない被告人が上訴した際に行われる控訴審である。
3. 憲法違反の疑いがある法律について、最高裁判所の裁判官と裁判員が憲法判断を行う。
4. 個人間の金銭トラブルを解決するため、弁護人の主張をもとに裁判員が和解案を作成する。

問12　日本国憲法において認められている「衆議院の優越」のうち、法律案の議決に関する制度の内容として正しいものはどれですか。（2024年 茨城県公立入試 類似）

1. 参議院で否決された法律案であっても、衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で再び可決したときは法律となる
2. 参議院が受け取った法律案を60日以内に議決しない場合、衆議院は参議院がその法律案を可決したものとみなすことができる
3. 衆議院で可決された法律案を参議院が否決した場合、内閣総理大臣が裁定を下すことで法律として成立する
4. 衆議院と参議院の議決が異なった場合、いかなる議案であっても両院協議会を開けば衆議院の議決がそのまま法律となる

問13　裁判員制度において、国民が裁判に参加することの主な目的や背景として最も適切な説明はどれですか。（2024年 千葉県公立入試 類似）

1. 裁判官の人数不足を解消し、一件あたりの裁判にかかる時間や国の予算を大幅に削減すること。
2. 国民の持つ健全な社会常識や感覚を裁判の内容に反映させ、司法をより身近なものにすること。
3. 法律の専門家ではない国民の意見のみで判決を出すことで、過去の判例にとらわれない自由な司法判断を行うこと。
4. 起訴された被告人が必ず有罪になるように、市民の厳しい感情を直接裁判に反映させること。

答え合わせ・解説

問1	答え 4 解散のある衆議院で常に最新の世論を反映し、解散のない参議院で長期的な視点から慎重な審議を保障するため。	衆議院は任期が短く解散があるため、その時々の国民の意見（世論）が反映されやすい性質を持っています。対して、参議院は任期が長く解散がないため、目先の情勢に左右されず、落ち着いて長期的な視点から審議を行うことができます。この性質の異なる二つの議院が互いに補い合うことで、国会全体として「慎重な審議」と「多様な意見の反映」を両立させています。
問2	答え 1 違憲審査権	司法権を持つ裁判所が、立法や行政の行為が憲法に適合しているかを判断する権限です。この仕組みにより、憲法で保障された国民の基本的人権が、不当な法律や命令によって侵されることを防いでいます。すべての裁判所がこの権限を持ちますが、最高裁判所が最終的な決定権を持つため、最高裁判所は「憲法の番人」とも呼ばれます。
問3	答え 1 内閣は、国の施策を具体化するために必要な法律案を作成し、国会へ提出することができる。	内閣には、行政の責任者として政策を実現するために「法律案を提出する権限」と「予算を作成して提出する権限」が与えられています。これにより、内閣と国会は独立しつつも、協力して国政を運営する議院内閣制の仕組みが形作られています。提出された法律案や予算は、必ず立法府である国会で審議され、可決される必要があります。
問4	答え 2 地方裁判所で行われる重大な刑事裁判が対象であり、裁判員は有罪・無罪の決定と、刑の重さを決める量刑の両方に参加する。	裁判員制度は、司法の専門家である裁判官と、社会の多様な経験を持つ市民が協力して判決を出す仕組みです。この制度が実施されるのは第一審である地方裁判所のみであり、第二審（控訴審）や第三審（上告審）では行われません。また、民事裁判や軽微な刑事事件、少年裁判などは対象外となっており、殺人罪などの国民の関心が高い重大な刑事事件に限定されています。裁判員は、事実認定（有罪・無罪）と法適用（量刑）の両方のプロセスにおいて、裁判官と議論を尽くします。
問5	答え 1 内閣総理大臣が任命し、かつ、軍人ではない「文民」でなければならない。	日本国憲法第68条により、国務大臣を任命する権限は内閣総理大臣に与えられています。また、憲法第66条では、軍事力の政治利用を防ぐ「文民統制（シビリアン・コントロール）」の観点から、すべての国務大臣は軍人ではない「文民」でなければならないと規定されています。天皇は国務大臣の任命を「認証」しますが、実質的な任命権者は内閣総理大臣です。
問6	答え 3 内閣が条約を締結し、その承認を国会が行う。	日本国憲法第73条において、条約を締結する権限は行政権を持つ内閣にあると定められています。しかし、条約は国民の生活に大きな影響を及ぼす国家間の約束であるため、民主主義の観点から、国民の代表機関である国会による民主的コントロール（承認）を受ける必要があります。裁判所は条約の締結手続きにおいて承認を与える権限は持っていません。
問7	答え 3 違憲立法審査権	司法権の重要な役割の一つであり、憲法の最高法規性を保つための仕組みです。法律や命令が憲法に反していると判断された場合、その効力は失われます。この制度により、多数決によって成立した法律であっても、少数者の基本的人権を不当に侵害している場合は排除されるため、法の支配を実現する要となっています。
問8	答え 2 慎重に裁判を繰り返すことで事実誤認を防ぎ、当事者の人権を保護すること	三審制は、一度の裁判で誤った判断（事実誤認）がなされる可能性を考慮し、上級の裁判所に訴える機会を保障する制度です。裁判を慎重に行うことで、えん罪などを防ぎ、被告人や原告といった当事者の権利を確実に守るという司法の基本原則に基づいています。裁判のスピードや刑罰の強化よりも、適正な手続きによる人権保障が優先されています。
問9	答え 1 違憲審査制	日本の裁判所は、すべての法律や行政の行為が最高法規である憲法に適合しているかどうかをチェックする権限を持っています。この仕組みを違憲審査制（違憲法令審査権）と呼びます。国民が裁判官を直接やめさせるかどうか判断する「国民審査」や、不適格な裁判官を国会が裁く「弾劾裁判」とは明確に区別する必要があります。
問10	答え 4 議院内閣制	日本の憲法は、行政を担う内閣が立法府である国会の信任を得て存立する制度を採用しています。これを議院内閣制と呼び、内閣は国会に対して「連帯して責任を負う」ことが定められています。内閣総理大臣の指名に関する新聞報道などでも、この制度に基づき、国会が行政のリーダーを選ぶ過程が伝えられます。
問11	答え 1 検察官が起訴した刑事事件について、裁判官と市民が協力して有罪か無罪かを判断する。	法廷に検察官がいることは、その裁判が「刑事裁判」であることを示しています。また、3名の裁判官と6名の裁判員という構成は、裁判員制度が適用される刑事裁判の第一審に特有の配置です。この場では、被告人が犯罪を行ったかどうか、および有罪の場合の刑の重さについて話し合われます。
問12	答え 1 参議院で否決された法律案であっても、衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で再び可決したときは法律となる	衆議院は解散があり任期も短いため、参議院よりも国民の意思をより密接に反映していると考えられています。そのため、法律案の議決において両院の意見が一致しない場合、衆議院で出席議員の3分の2以上の多数による再可決という高いハードルを設けた上で、衆議院の意思を優先させて法律を成立させる仕組みが採られています。なお、参議院が60日以内に議決しない場合は「否決した」とみなすことができますが、「可決した」とみなすことはできません。
問13	答え 2 国民の持つ健全な社会常識や感覚を裁判の内容に反映させ、司法をより身近なものにすること。	日本の司法制度改革の一環として、専門家である裁判官だけで判断するのではなく、一般の国民が持つ「普通の感覚（良識）」を取り入れることが目指されました。これにより、裁判の手続きが国民に分かりやすくなり、司法に対する主権者としての意識を高める効果が期待されています。裁判員はあくまで裁判官と協力して判断を行うものであり、裁判官を排除したり、単に厳罰化を目指したりするものではありません。